

令和2年度繰越 厚生労働行政推進調査事業補助金(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)  
「マスギャザリング時や新興・再興感染症の発生に備えた感染症サーベイランスの強化と  
リスクアセスメントに関する研究」

## 国際的なマスギャザリング時のリスクマネジメント

研究分担者 和田 耕治 国際医療福祉大学

### 研究要旨

新型コロナウイルスの出現により、国際的なマスギャザリングのあり方は大きく変わった。東京オリンピック・パラリンピック 2020 大会(以下、東京オリンピック)が今年度に延期された。今年度は、東京オリンピックを事例として国際的なマスギャザリングのリスクマネジメントの取り組みと、その対応の取りまとめをおこなった。

感染対策のポイントはこれまでの取り組みで明らかである。あとは、そのマスギャザリングにおいて何をやるか、対象者はどこからくるのか、何をそこでするのか、そしてその後はすぐに帰るのかなどによって対応を追加したりすることとなる。リスクマネジメントの重要な点としては、飲食の場面やマスクを外す場面を特定して感染対策を強化すること、そして、責任者を明確にすることである。

東京オリンピックでは、選手や事業者の間での感染と、客や、祝典的な雰囲気から感染が広がる場面となるような間接的な影響が考えられた。リスク評価や緊急事態宣言が発令されたことにより、無観客での開催となった。そのため、選手同士など大会会場での感染対策に注力された。間接的な影響は不明だが、東京オリンピックの間に感染者は増加したが、大会の開催には影響しなかった。その後は、国際的なマスギャザリングとしてマラソン大会が実施されるなど事例を積み重ねながら今後も国内においてこうしたイベントが開催できるようにしていく必要がある。

### A. 研究目的

国際的なマスギャザリングは、様々な国の人が集うことであり、こうした場においては感染症や様々な健康危機が起こりえることが報告されている。本研究では、国際的なマスギャザリングにおける感染症などの危機管理のあり方を明らかにすることであり、新型コロナウイルスを特に考慮することを目的とする。東京オリンピック・パラリンピック 2020 大会(以下、東京オリンピック)が今年度に延期された。今年度は、東京オリンピックを事例として国際的なマスギャザリングのリスクマネジメントの取組と、その対応のとりまとめを行った。また、その経験を活かして国内で開催されたマラソン大会においても対策を行った。

### B. 研究方法

東京オリンピックの実施にあたり、関連する自治体と連携する会合の実施ならびに、ホストタウンの取組の支援ツール作成と実際の支援、会場での対応を行った。また、東京オリンピック開催後は対応についてのとりまとめならびに、その後の国際的なマスギャザリングとして、マラソン大会の実施を支援した。

### C. 研究結果と考察

#### 1. 東京オリンピック開催前の対応

##### 1) 東京オリンピックによる間接的な影響への対応

ワクチン接種は開始されたものの、成人の年代への接種はまだ広く接種が広まるにはオリンピック後も含めた時間を要するような状況であった。また、緊急事態宣言の必要性なども可能性としてあり得た。

そうした状況において、東京オリンピックの選手や関係者の間での感染の広がりだけでなく、地域での感染の広がり、特に東京オリンピックによる間接的影響が指摘された。2021 年の 6 月 18 日には、新型コロナの有志の会により「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う新型コロナウイルス感染拡大リスクに関する宣言

(<https://note.stopcovid19.jp/n/n60ff3720a61a>)

が示された。骨子としては、次のように期されている。

1 多くの地域で緊急事態宣言が解除される6月20日以降、東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、本大会)期間中を含め、ワクチンの効果で重症者の抑制が期待できるようになるまでの間、感染拡大及び医療逼迫を招かないようにする必要がある。ワクチン接種が順調に進んだとしても、7月から8月にかけて感染者および重症者の再増加がみられる可能性がある。また、変異株の影響も想定する必要がある。

2 本大会は、その規模や社会的注目度が通常のスポーツイベントとは別格であるうえに、開催期間が夏休みやお盆と重なるため、大会開催を契機とした、全国各地での人流・接触機会の増大による感染拡大や医療逼迫のリスクがある。

3 観客の収容方法等によっては、テレビ等で感染する全国の人々にとって、「感染対策を緩めても良い」という矛盾したメッセージになるリスクが発生する。大会主催者におかれては、このことを十分に考慮して、観客数等を決定して頂きたい。

4 無観客開催は、会場内の感染拡大リスクが最も低いので、望ましいと考える。もし観客を収容するのであれば、以下の3つの点を考慮いただきたい。

イ) 観客数について、現行の大規模イベント開催基準よりも厳しい基準の採用

ロ) 観客は、都道府県を超えた人々の人流・接触機会を抑制するために、開催地の人に限ること、さらに移動経路を含めて感染対策ができるような人々に限ること

ハ) 感染拡大・医療逼迫の予兆が探知される場合には、事態が深刻化しないように時機を逸しないで無観客とすること

5 大会主催者は行政機関とも連携し、不特定多数が集まる応援イベント等の中止と飲食店等での大人数の応援自粛の要請と同時に、様々な最新技術を駆使した「パンデミック下のスポーツ観戦と応援のスタイル」を日本から提唱して頂きたい。

6 政府は、感染拡大や医療逼迫の予兆が探知された場合には、たとえ開催中であっても、躊躇せずに必要な対策(緊急事態宣言の発出等)を取れるように準備し、タイミングを逃さずに実行して頂きたい。

7 大会主催者及び政府は、これまで述べてきたリスクをどう認識し、いかに軽減するのか、そして、どのような状況になれば強い措置を

講じるのか等に関する考え方を、早急に市民に知らせ、納得を得るようにして頂きたい。

分担者においても東京2020オリンピック大会後の国内の新型コロナの死亡者数を最少にするための方策の検討が必要と考え、次のようなとりまとめを行った。

東京2020オリンピック大会の開催が現実味を帯びてきたが、国内の医療者から開催に向けて反対意見が出ている。この1年間をコロナと戦い続け、そしてワクチン接種を進めている状況の中では当然の意見だと思う。なぜなら、我々医療者は、市民の命を守るために適正な医療を行うことが使命だからである。

大会を開催しても、市民の命を守るための特措法上のリーダーは都道府県知事であることは変わらない。大会の最中においても、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言を必要に応じてタイムリーに政府に要請し、市民に介入や要請をするのは都道府県知事である。

都道府県知事は、できるだけ早く、大会を想定した期間中の対応計画や、起こりうる事態を市民にも示すべきである。英国株の威力を目の当たりにした大阪や、大型連休での人の動きと関連した沖縄や北海道の現在の状況は、当然また起こりえる。

大会の有無に関係なく、7月22日からは4連休であり、夏休みの始まりである。これまでも連休の前から、繁華街への人の流れの増加と関連するような感染の拡大がみられている。ここに向けて市民に行動の抑制をどうお願いするのか。

8月5日から8日には札幌でマラソンや競歩が開催される。チケットがなくても沿道等で観戦できるとなると、今まで以上に人流の増加が想定される。北海道は、現在極めて大変な状況にあるが、これらの日を迎えるにあたり、道内、そして道外との人流や飲食への対策を考えなければならない。

ワクチン接種を希望する高齢者の多くは7月末には接種が終わるだろうが、それでも問題は解決しない。40代からの重症化リスクは上がっており、高齢者以外へのワクチン接種が進まないなかで経済活動が活発化すれば、

40歳から64歳の重症例の増加が想定され、病床の逼迫は十分に起こりえる。

我々は、国内の新型コロナウイルスによる死亡者数を最少にすることを目標としてきたはずである。都道府県、市町村は大会期間であっても、市民に何を要請しなければならないかを示すべきである。例えば、飲食店の対応、都道府県を超える移動などについてである。

これらを考慮すると、大会に関連する人の動きなども決まってくるのではないだろうか。無観客、人の動きは最低限。地元選手を応援するパブリックビューイングなど人が集まる場面を最低限にすることも選択肢となる。大会が国内のコロナ対策の実施に影響し、国民の命が損なわれることは許されるべきではない。

## 2) ホストタウンへの対応

キャンプ地を行う自治体への支援としては、埼玉県ならびに、千葉県松戸市の支援などを行った。また、以下のようにホストタウン向けの資料のとりまとめを行った。

海外の五輪代表選手が事前のキャンプなどで訪日しているが、その際の対応が特に自治体では課題となっている。ここでは、受け入れの自治体のために、今からでも行いたい対応について示す。

### 1 相手国の感染リスク状況を確認する

相手国の感染拡大については、WHOのWeekly epidemiological update on COVID-19を調べていただくか、NY Timesのサイト(<https://www.nytimes.com/interactive/2021/world/covid-cases.html>)がわかりやすい。特に検査が十分に行われていない可能性のある国では、外務省の「たびレジ」や現地の英語新聞を確認したい。

これから冬を迎える南半球の南米やアフリカでは感染が拡大している。こうした国から受け入れる自治体では特に対応を厳重にする必要がある。選手は訪日前に壮行会などで多くの方と会って送り出されている可能性がある。

### 2 ワクチン接種の状況を確認する

自治体として、訪問選手のワクチン接種状況は可能であれば入手したい。データがあっても、その活用や解釈は医療者でないと難しい。それでも、いつ、どの種類のワクチンを誰が接種しているかがわかるだけでも、感染者

が出た場合の保健所の対応などに活用はできるであろう。

### 3 検査が陰性であっても油断しない

選手は入国後72時間前の検査で陰性証明された後、空港の検疫で再度検査を行う。その際に陰性であれば入国となる。その後もホストタウンで県などが手配した検査機関を通して定期的な検査が行われるようであるが、陰性であっても当面は油断してはならない。潜伏期間は最長14日間であり、滞在中に発症する可能性はある。しかし、練習の際など選手の行動にまでは介入できないであろう。

### 4 自治体職員はワクチン接種を

対応する自治体の職員は、できれば事前にワクチンの接種ができているとよいであろう。できるだけ、特に試合の前には、後で自治体職員からの感染があったとされないような厳格な対応が必要である。

### 5 陽性者が出た場合の訓練をする

1例でも陽性者が出た場合の対応について、地元の保健所や医療機関と検査から治療までの手順だけでなく訓練もしておきたい。今後、チーム競技の中で陽性者が1名でも出た場合はかなり難しい対応が求められる。外交的課題とならないように自治体を支えなければならない。こうした対応については国や組織委員会が手順を含めて決めておくことが求められる。

#### 【参考資料】

▶東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンでの新型コロナウイルス感染対策準備アクションチェックリストの使用にあたって  
[ [https://plaza.umin.ac.jp/~COVID19/core/host\\_town\\_infection\\_control\\_checklist.pdf](https://plaza.umin.ac.jp/~COVID19/core/host_town_infection_control_checklist.pdf) ]

## 2. 東京オリンピックの中ならびにその後の対応

東京都における緊急事態宣言の発令などによって無観客での開催となった。そのため、選手同士ならびに、選手から事業者、事業者同士での感染が焦点となった。検査を行うことなどにより、試合への出場ができなくなる選手もいたが、大会の開催はできた。

大会中においては国内においては、感染者が増加した。オリンピックの開始からパラリンピックの終了までの東京都の陽性者の累計は、170,342人であった。7日間の移動平均では8月19日中の4923人が最も高かった。重症者数のピークは

9月2日の291人であった。期間中の死亡者は47人であった。期間中には、感染者の救急搬送の困難や在宅での死亡者も東京都内ではみられた。東京オリンピックの間接的な影響は明らかではない。今後、間接的な影響についてどう明らかにできるかは今後の課題である。

### 3. 他のイベントへの適用

今後、国際的なマスギャザリングが新型コロナウイルスの流行の中でも実施できるようにする必要がある。オミクロン株の出現など、今後はより感染力が高くなり、また免疫逃避する可能性を十分に想定しなければならない。こうしたことからオミクロン株そして今後おこりえる変異株の社会へのインパクトを小さくするためには次のようなことが考えられた。

オミクロン株の特徴が次第に明らかになってきた。感染の伝播力は強く、接触機会が減らなければ短期間でこれまでの数倍の感染者数となる。沖縄県では、かつてのピークであった昨年の夏の2倍の、1週間で10万人あたり700人に迫ろうとしている。このぐらいの感染者数となると、次第に検査の能力や医療へのアクセスも限られるようになり、実際の感染の広がりが徐々に見えなくなる。こうしたことはその他の、特に都市に今後起こることが想定される。

感染を抑えるという点において重点措置や緊急事態宣言という選択肢はある。早ければ早いほどいいが、その実効性のためには市民の納得感が必要であり、求められる対策が実践されなければならない。何より発令されても、その後の既に広がった感染者数は積み上がり、発令の効果が感染者数減少として現れる状況はなかなか見えてこない。一方で様々なことが起きた際にこうした措置がなされていなければ不作為とも指摘される可能性もある。

インパクトについては、たとえば50歳未満でワクチン接種をしていると死亡リスクは以前より抑えられるが、これまでと同様に透析患者や妊婦さんなどハイリスクの方をどう守るかは課題となる。医療逼迫で病床を必要とするのは75歳以上の高齢者が多くを占めることになりそうである。また、子どもたちへの感染が広がる中で、特に5歳未満は米国や英国で入院患者が増えているという報告がある。

医療や介護の現場では感染が広がりやすく、職員だけでなく、海外ではその他の病棟での感

染拡大で死亡者が増加したことが報告されている。成人の間では、職場や地域で感染が広がれば重要な業務も一時的に停滞する可能性もある。学校も今の運用では多数の休校となりえる。

以上より、できるだけ地域の感染を抑えていくことが必要ではある。しかし、市民にどう説明して、どう行動していただくのか。また、感染が抑えられたとしてもワクチン接種が間に合わなければ再び免疫のない人の間で数か月後に流行する可能性もある。

感染の拡大スピードは速く、今週と来週は各地域で感染拡大が続くであろう。当面はできるだけ感染者を減らすことが求められるが、飲食店の営業時間の短縮や人数制限だけでは収まるような状況でもなくなっている。かといって、成人に行動制限を強く要請するほどのリスクはないともいえる。

まさに、こうした複雑な要件の中でどういう選択肢をとっていくのかきわめて難しい局面である。どう手を打つのかを次に起こりえることも含めて考えながら進めなければならない。

こうした状況の中で、国内においても新型コロナウイルスが確認されて以降、中止や延期、縮小がされていた国際的なマラソン大会における感染対策にも従事した。

海外からの選手の日本への受入、感染対策、そして国内においても、2万人近い人数の参加があった。マラソンという競技の特性からすると、競技中の感染はあまり考えられない。しかし、事前の健康確認として、アプリによる症状の報告ならびに、マラソンの前のPCR検査の実施を行った。こうした手段を重ねることによって、市民にもその対策をアピールすることでできるだけ国際的なイベントができるようにしていく必要がある。

### D. 健康危険情報

特になし。

### E. 研究発表

#### 1. 論文発表

1. Norizuki M, Hori A, Wada K. Factors associated with adults' actions to confirm their own rubella immune status in Japan's drive toward rubella elimination: Cross-sectional online survey of non-

healthcare workers in their 20s to 40s Environ Health  
Prev Med. 2021 Aug 11;26(1):77.

doi:10.1186/s12199-021-01002-7

2. Hori A, Yoshii S, Isaka Y, Wada K. Factors associated with participation in an ongoing national catch-up campaign against rubella: a cross-sectional internet survey among 1680 adults men in Japan. BMC Public Health. 2021 Feb 4;21(1):292.

Doi:10.1186/s12889-021-10340-8. PMID:33541317; PMCID: PMC7863504.

3. 和田耕治. 東京 2020 オリンピック大会後の国内の新型コロナの死亡者数を最少にするために. 医事新報 No.5069 (2021年6月19日発行)P.60

4. 和田耕治. 自治体のための五輪代表選手の受け入れ対応について. 医事新報. No.5071(2021年07月03日発行) P.61

5. 和田耕治. 東京2020 オリンピック大会を迎えるにあたり、世界に思いを巡らす. 医事新報. No.5070 (2021年06月26日発行) P.57

## 2. 学会発表

1.和田耕治: 東京オリンピック・パラリンピックにおけるリスクアセスメントと求められる対応。第80回日本公衆衛生学会総会 2021

2.その他 ガイドラインの複数に提案や質疑に対応した

## G. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

- 該当なし
- 2. 実用新案登録  
該当なし
- 3. その他  
該当なし